

平成 22 年度 事業報告

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

・平成 22 年度総括

平成 22 年度の日本経済は、平成 20 年 9 月のリーマンショックに始まる世界的な金融危機による大不況からの回復途上にあっただが、平成 23 年 3 月の東日本大震災によって景気の先行きは不透明になってしまった。この大震災の影響もあり、CSAJ の会員数は、22 年度期首の 494 社から期末には 463 社と 31 社減少することとなった（有料会員に限定すると期首が 451 社、期末が 437 社で 14 社の減少）。

一方、平成 22 年度の会費収入は、前年度比 3%減の 96 百万円弱であったが、当初予算で想定していた会費収入額（88 百万円）と比較すると 8.9%増であった。

こうした中、業界では SaaS（Software as a Service）やクラウドコンピューティングという大きな潮流の変化が進んでおり、情報処理のパラダイムが大きく転換しつつあるという認識のもと、平成 22 年度事業計画で掲げた「ソフトウェア技術に関する調査研究」、「取引慣行・契約問題への取組」、「ベンチャー企業の発掘・育成」、「国際化への対応」、「人材育成」、「会員サービスの充実」の 6 つの重点分野を中心に、委員会、研究会、セミナー、勉強会等の開催、各種情報提供、関係省庁・団体との協力活動、認定試験事業、プライバシーマーク審査事業など幅広い活動を実施した。

以下は、22 年度活動のトピックである。

- ◇ 社団法人日本コンピュータシステム販売店協会とともに「情報システム取引者育成協議会」を立ち上げて「情報システム取引者育成プログラム」を開始した（基礎講座と研修講座の受講者数は延べ 480 名、修了テストの合格者は 223 名）
- ◇ 民法（債権法）改正に伴う問題点、懸念事項を洗い出し整理するため法務・知財委員会と契約検討委員会の合同 WG を設置し、経済産業省に意見書を提出した。
- ◇ 第 14 回日中情報サービス産業懇談会（9 月 14、15 日、西安）及び ASOCIO IT Forum（12 月 2、3 日、台北）、日台ソフトウェア企業ビジネス交流会（12 月 4 日、台北）に参加
- ◇ 会員企業が保有する技術を検索できる「会員企業保有技術検索サービス」を開始
- ◇ 「SaaS/クラウドコンピューティング事業の取組に関する調査報告書」を公開
- ◇ 「モバイル端末用アプリケーションの配布方法に関する調査報告書」を公開
- ◇ アライアンスビジネス交流会を 8 回開催（延べ、335 社 462 名が参加）
- ◇ 経営者セミナー in 和歌山を和歌山県南紀白浜で開催（25 社 28 名が参加）
- ◇ 上記の他、32 回のセミナー・講演会・勉強会を実施し、延べ 1,274 名の参加
- ◇ CAD 利用技術者試験 1 級の試験応募者数は 2,768 名で前年度比 87.5%、同 2 級の試験応募者数は 11,446 名で前年度比 84.0%と振るわなかったが、3 次元 CAD 利用技術者試験は、1 級が 1,209 名（前年度比 134.6%）、準 1 級が 874 名（同 121.2%）、2 級が 2,578 名（同 106.9%）と好調であった。
- ◇ プライバシーマーク審査事業は、更新 48 社、新規 13 社の合計 61 社の審査を実施し、目標達成率は 93.8%であったが、収支は黒字となった。

・協会の会務

1. 通常総会

平成 22 年 6 月 9 日（水）、ホテルオークラにおいて、会長が議長となり、正会員総数 376 社のうち 226 社の出席（委任状出席含む）をもって開催されました。議事の内容は次の通りです。

- 第 1 号議案 平成 21 年度事業報告承認の件
- 第 2 号議案 平成 21 年度決算報告承認の件
- 第 3 号議案 理事・監事選任の件
- 第 4 号議案 新公益法人制度への対応について
- 第 5 号議案 平成 22 年度事業計画（案）承認の件
- 第 6 号議案 平成 22 年度収支予算（案）承認の件

2. 理事会

平成 22 年度は、以下の通り 4 回の理事会、7 回の持回理事会（書面審議）を開催しました。

4 月持回理事会	4 月 15 日（木）	書面審議	出席理事	34 名
5 月理事会	5 月 12 日（水）	協会会議室	出席理事	31 名
6 月持回理事会	6 月 15 日（月）	書面審議	出席理事	37 名
7 月持回理事会	7 月 22 日（木）	書面審議	出席理事	37 名
8 月持回理事会	8 月 11 日（水）	書面審議	出席理事	36 名
9 月理事会	9 月 8 日（水）	トスラブ山王	出席理事	32 名
10 月持回理事会	10 月 15 日（金）	書面審議	出席理事	35 名
11 月持回理事会	11 月 15 日（月）	書面審議	出席理事	35 名
12 月理事会	12 月 8 日（水）	トスラブ山王	出席理事	34 名
1 月持回理事会	1 月 14 日（金）	書面審議	出席理事	35 名
3 月理事会	3 月 9 日（水）	トスラブ山王	出席理事	35 名

3. 幹部会

平成 22 年度は、以下の通り 4 回の幹部会を開催しました。

4 月幹部会	4 月 14 日（水）	協会会議室	出席理事	15 名
7 月幹部会	7 月 14 日（水）	協会会議室	出席理事	17 名
10 月幹部会	11 月 10 日（水）	協会会議室	出席理事	15 名
2 月幹部会	2 月 9 日（水）	協会会議室	出席理事	12 名

4. 各種交流会・懇親会

人的交流およびビジネスチャンス拡大を目的に、以下の交流会等を企画実施致しました。

総会懇親パーティ

会期：平成 22 年 6 月 9 日（水）、会場：ホテルオークラ、参加者：350 名

会員交流会

会期：平成 22 年 9 月 8 日（水）、会場：トスラブ山王、参加者：130 名

賀詞交歓会

会期：平成 23 年 1 月 19 日（水）、会場：帝国ホテル、参加者：494 名

社団法人コンピュータソフトウェア協会
平成22年度 理事・監事 役員

会長（1名）			（敬称略）
和田 成史	ワダ シゲフミ	㈱オービックビジネスコンサルタント	代表取締役社長
副会長（4名）			
襟川 恵子	エリカワ ケイコ	コーエーテクモホールディングス(株)	取締役名誉会長
木下 仁	キノシタ ジン	㈱アールワークス	代表取締役社長
山本 祥之	ヤマモト ヨシユキ	㈱インテリジェントウェイブ	代表取締役 社長執行役員
荻原 紀男	オギワラ ノリオ	㈱豆蔵OSホールディングス	代表取締役社長
専務理事（1名）			
前川 徹	マエガワ トオル	社団法人コンピュータソフトウェア協会	最終官職： 通商産業省機械情報産業局 情報政策企画室長
常任理事（10名）			
安延 申	ヤスノベ シン	フューチャーアーキテクト(株)	代表取締役社長 COO 最終官職： 通商産業省機械情報産業局電子政策課長
豊田 崇克	トヨダ タカヨシ	ネクストウェア(株)	代表取締役社長
山田 正彦	ヤマダ マサヒコ	㈱ワコム	代表取締役社長
大三川 彰彦	オオミカワ アキヒコ	トレンドマイクロ(株)	取締役 日本地域担当
板東 直樹	バンドウ ナオキ	アップデート テクノロジー(株)	代表取締役社長
藤井 洋一	フジイ ヨウイチ	日本ナレッジ(株)	代表取締役
五十木 正	イカルギ タダシ	㈱ワークスアプリケーションズ	執行役員
佐藤 武	サトウ タケシ	ミラクル・リナックス(株)	取締役会長
水谷 学	ミズタニ マナブ	ピー・シー・エー(株)	代表取締役社長
田中 啓一	タナカ ケイチ	日本事務器(株)	代表取締役社長
理事（19名）			
樋口 泰行	ヒグチ ヤスユキ	日本マイクロソフト(株)	代表執行役社長
溝口 泰雄	ミゾグチ ヤスオ	ソフトバンク B B(株)	取締役 常務執行役員
竹原 司	タケハラ ツカサ	㈱デザイン・クリエイション	最高顧問
牧田 孝	マキタ タカシ	㈱社会情報サービス	代表取締役社長
大塚 裕司	オオツカ ユウジ	㈱大塚商会	代表取締役社長
青野 慶久	アオノ ヨシヒサ	サイボウズ(株)	代表取締役社長
田中 聡	タナカ サトシ	㈱ミクロス ソフトウェア	代表取締役社長
高部 美紀子	タカベ ミキコ	(社)コンピュータソフトウェア協会	事務局長（常勤）
多田 敏男	タダ トシオ	T A C(株)	取締役副社長
平野 高志	ヒラノ タカシ	ブレークモア法律事務所	弁護士
宇野 和彦	ウノ カズヒコ	㈱スキルメイト	代表取締役
古澤 美行	フルサワ ヨシユキ	㈱日経 B P	取締役 技術情報グループ統括
根来 龍之	ネゴロ タツユキ	早稲田大学 IT戦略研究所	所長 / 大学院商学研究科（ビジネス・スクール）教授
田中 辰雄	タナカ タツオ	慶應義塾大学 経済学部	准教授
吉田 和正	ヨシダ カズマサ	インテル(株)	代表取締役社長
志賀 徹也	シガ テツヤ	日本オラクル(株)	副社長執行役員
向井 眞一	ムカイ シンイチ	㈱内田洋行	名誉会長
杉本 淳一	スギモト ジュンイチ	㈱コスモ・コンピューティングシステム	代表取締役
張 信	チョウ キチ	長城コンサルティング(株)	代表取締役社長
監事（2名）			
山田 隆明	ヤマダ タカアキ	山田隆明公認会計士事務所	公認会計士
浅野 悦男	アサノ エツオ	㈱ビジネスアプリケーション	代表取締役社長
			（理事：35名、監事：2名）

平成 22 年度期中に退任した理事は次の通りです。

常任理事 佐藤 義孝 氏 平成 22 年 7 月辞任
理 事 中原 凡子 氏 平成 22 年 9 月辞任

平成 22 年度 CSAJ 活動分野別担当理事制

CSAJ 全体	和田成史会長(オービックビジネスコンサルタント) 前川徹専務理事 高部美紀子理事・事務局長
会長代行	襟川恵子副会長(コーエーテクモホールディングス) 木下仁副会長(アールワークス) 山本祥之副会長(インテリジェントウェイブ) 荻原紀男副会長(豆蔵 OS ホールディングス) 前川徹専務理事
政策検討	総務委員会(会長+副会長+専務理事) 安延申常任理事(フューチャーアーキテクト) 適宜=根来龍之理事(教授) 田中辰雄理事(准教授)
法務/税務	(知財) 平野高志理事(弁護士) 樋口泰行理事(日本マイクロソフト) (契約) 板東直樹常任理事(アップデートテクノロジー) 向井眞一理事(内田洋行) 杉本淳一理事(コスモ・コンピューティング) (税務) 荻原紀男副会長(豆蔵 OS ホールディングス) 豊田崇克常任理事(ネクストウェア) 水谷学常任理事(ピー・シー・エー)
人材教育担当	宇野和彦理事(スキルメイト)
技術担当	木下仁副会長(アールワークス) 山本祥之副会長(インテリジェントウェイブ) 藤井洋一常任理事(日本ナレッジ) 佐藤武常任理事(ミラクル・リナックス) 田中啓一常任理事(日本事務器) 溝口泰雄理事(ソフトバンク BB) 吉田和正理事(インテル)
国際担当	五十木正常任理事(ワークスアプリケーションズ) 大三川彰彦常任理事(トレンドマイクロ) 竹原司理事(デザイン・クリエイション) 青野慶久理事(サイボウズ) 張佶理事(長城コンサルティング)
協会内・外ビジネス交流担当	(ベンチャー育成) 田中聡理事(ミクロスソフトウェア) 志賀徹也理事(日本オラクル) (広報・交流) 牧田孝理事(社会情報サービス) 古澤美行理事(日経 BP) (他団体交流) 大塚裕司理事(大塚商会)
試験事業担当	山田正彦常任理事(ワコム) 多田敏男理事(TAC)

= 各分野におけるリーダー

平成 23 年 3 月 31 日現在

6. 会員の變動状況

平成 22 年度中の会員の變動は以下の通りです。

会員 区分	期首 会員数	期中 増減数	期末 会員数	新規入会 会員数 (移行数)		退会 会員数
正会員	389	-12	377	33	(+13)	45
特別賛助会員	2	0	2	0	0	0
一般賛助	37	-3	34	2	0	5
行政会員	4	0	4	0	0	0
試験会場会員	19	1	20	2	(+1)	1
年会費有料会員計	451	-14	437	37	(+14)	51
準会員(無料)数	43	-17	26	23	(-14)	40
総合計	494	-31	463	60		91

平成 22 年度期末の会員企業は以下の通り。 印=平成 22 年度期中入会

<正会員 377 社(準会員からの移行会員含む)>

株式会社アーケインターナショナル	株式会社ヴァックスラボ
アーチ株式会社	株式会社ヴァル研究所
株式会社アート・システム	株式会社 WeMade Online
合資会社アール・エー・エス	ウィツェル株式会社
アールテクニカ有限会社	株式会社ヴィバーク
株式会社アールワークス	株式会社ウェブインパクト
株式会社アイ・イーシー	株式会社ウェブデモ
アイエニウェア・ソリューションズ株式会社	株式会社ウエンス
株式会社アイキューブ	株式会社ウチダ人材開発センタ
有限会社アイ・サービス	株式会社内田洋行
株式会社アイソルート	漆間・吉澤総合法律事務所
IT エージェント株式会社	株式会社エイチアイ
株式会社アイティエーシー	エイチスリーパートナーズ有限会社
株式会社アイティインテグレーションズ	株式会社エイ・ビー・シー
アイ・ティ・シー株式会社	エーアンドエー株式会社
株式会社 ITCS	エクシードシステム株式会社 Web 事業部
アイティマークス株式会社	株式会社エクステンジコポーレーション
アイデック株式会社	株式会社エクセルシア
アイピーシー株式会社	株式会社 S R A
株式会社アイブラザ	株式会社 SE デザイン
株式会社アヴァンザ	SOC ソリューションズ株式会社
株式会社アクティス	SDL ジャパン株式会社
アクト株式会社	株式会社エス・ディ・エス
ASJ, inc.	株式会社エニウェア
株式会社アズベイス	株式会社 NST
株式会社アスベックス	エヌ・ディー・アール株式会社
アットマーク・ベンチャー株式会社	エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社
アップデートテクノロジー株式会社	エブソン販売株式会社
アテイン株式会社	株式会社 F. TRON
アドバンスデザイン株式会社	エムアンドシーシステム株式会社
株式会社アドバンスト・リンク・ジャパン	株式会社 MSC
アドビシステムズ株式会社	株式会社 MM 総研
アニス株式会社	特定非営利活動法人エルピーアイジャパン
有限会社あまくさ藍ネット	エンカレッジ・テクノロジー株式会社
株式会社アライアンスグループ	応研株式会社
株式会社アルゴグラフィックス	オー・エイ・エス株式会社
株式会社アレクシード	株式会社 OSK
イアス株式会社	株式会社オージェーティーシステム
EMC ジャパン株式会社	株式会社大塚商会
イーシーリサーチ株式会社	オートデスク株式会社
イーディーコントライブ株式会社	株式会社オービックビジネスコンサルタント
イクシアコミュニケーションズ株式会社	オープンソフトウェア株式会社
株式会社井口一世	オデッセイヒューマンシステム株式会社
株式会社イデアル	オブティマソリューションズ株式会社
株式会社インターコム	オレンジセキュアサービス株式会社
株式会社インターフュージョン・コンサルティング	株式会社カーネルソフト
有限会社インディーロム	株式会社カイエンシステム開発
株式会社インテリジェントウェイブ	株式会社学文社
インテル株式会社	カシオ情報機器株式会社
株式会社インフィニテック	株式会社ギガプライズ
株式会社インフォテック・サブ	株式会社きつとエイエスピー
インフォメーションサービスフォース株式会社	キャノン ITソリューションズ株式会社
株式会社インプレスビジネスメディア	キャノンソフト情報システム株式会社

株式会社キャバ
キャンソフト株式会社
有限会社キャンユー
キュービットスターシステムズ株式会社
株式会社キューブマジック
金陽ソフト株式会社
クオリティ株式会社
株式会社クオリティ・アンド・バリューコンサルティング
クラスターコンピューティング株式会社
株式会社グリーンキャット
有限会社グリーンフラッグ
株式会社クリエイティブ
クリエーションライン株式会社
株式会社クリックス
グリッド・リサーチ株式会社
株式会社クレオ
株式会社グローバル・パートナーズ・テクノロジー
株式会社グローバルワイズ
クロス・コンセプト株式会社
株式会社クロスパワー
株式会社 K&K パワー
経営創研株式会社
KDDI 株式会社
株式会社ケーイーシー
株式会社ケーエスピー
有限会社ケースメソッド
株式会社神戸デジタル・ラボ
コーエーテックモホールディングス株式会社
コガソフトウェア株式会社
株式会社コスモ・コンピューティングシステム
コムチュア株式会社
株式会社コロネット
コンピュータ・テクノロジー株式会社
CompTIA 日本支局
株式会社サートプロ
株式会社サイエンスハウス
株式会社サイズ
サイバーステーション株式会社
サイバートラスト株式会社
サイボウズ株式会社
株式会社サカコー
さつき工業協同組合
株式会社サポート
株式会社三鋭システム
株式会社サンテック
株式会社サンワ
サンワサプライ株式会社
株式会社シー・アイ・エス
株式会社 CAE ソリューションズ
株式会社シー・エー・エム
株式会社 C S K
株式会社シーシーエス
株式会社シー・シー・ダブル
株式会社ジースポート
株式会社シーピーユー
シェアクレスト株式会社
株式会社ジェイ・アイエスアイ
JB アドバンス・テクノロジー株式会社
株式会社ジェーイーティー
ジェネシス株式会社
株式会社シ・エム・シ
シグマドリーム株式会社
システムアソシエイト株式会社
株式会社システムエグゼ
株式会社システムカルチャー
株式会社システムコミュニケータ
株式会社システムコンサルタント
株式会社システムシンク
株式会社システムズナカシマ
株式会社システムソリューションセンターとちぎ
株式会社システムディ
株式会社システム・テクノロジー・アイ
株式会社システムラボ
システムロード株式会社
シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社
芝ソフト株式会社
株式会社シビルソフト開発
社会システム株式会社
株式会社社会情報サービス
株式会社ジャニス

ジャパン・スタートアップス株式会社
秀峰システム株式会社
首都圏ソフトウェア協同組合
株式会社正栄設計事務所
承世資訊系統股分有限公司 日本支社
株式会社情報処理システム研究所
株式会社新進商会
株式会社新生技術開発研究所
株式会社シンプレクス・コンサルティング
株式会社シンプレックス
Sky 株式会社
杉浦技術士事務所
株式会社スキルメイト
株式会社セールスフォース・ドットコム
株式会社セック
ゼッタテクノロジー株式会社
宣伝ジョーズ株式会社
ソイックス株式会社
株式会社ソフトウェアアクレイドル
株式会社ソフトクリエイイト
ソフトバンク・テクノロジー株式会社
ソフトバンク BB 株式会社
ソリマチ株式会社
株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー
株式会社大和コンピューター
ダイワボウ情報システム株式会社
株式会社タスクフォース
株式会社チェプロ
長城コンサルティング株式会社
辻岡税理士事務所
ティー・アイ・イー株式会社
株式会社ディアイティ
株式会社ディーバ
株式会社ティ・エス・サービス
株式会社ディグニティ
データプラス株式会社
株式会社データ変換研究所
株式会社 DBMaker Japan
テクニカル情報システム株式会社
株式会社デザイン・クリエイション
株式会社デジタルコミュニケーションズ
株式会社デジタルファクター
株式会社鉄飛テクノロジー
株式会社テラスカイ
株式会社テンダ
東京ソフトウェア株式会社
東芝情報機器株式会社
トールシステムサポート株式会社
株式会社トップゲート
トライボッドワークス株式会社
株式会社 TRADECREATE
トレンドマイクロ株式会社
株式会社ナノオプト・メディア
株式会社 Knowlbo
ナレッジオートメーション株式会社
ニスコムビジネスサポート株式会社
株式会社日経エージェンシー
株式会社日経 B P
日研システム株式会社
日本システム開発株式会社
日本事務器株式会社
日本アウダテックス株式会社
日本 S E 株式会社
日本オラクル株式会社
株式会社日本健康産業
日本システムクリエイイト株式会社
株式会社日本システムデザイン
日本スーパーマップ株式会社
株式会社 日本創芸教育
株式会社日本ソフトウェアクリエイティブ
日本通信エレクトロニック株式会社
日本デジタルデザイン株式会社
日本電信電話株式会社
日本ナレッジ株式会社
日本マイクロソフト株式会社
ニューロネット株式会社
株式会社ネオジャパン
株式会社ネオネット
根岸事務所
ネクストウェア株式会社

株式会社ネクストエデュケーションシーク
株式会社ネットウイズ
ネットスイート株式会社
株式会社バーズ情報科学研究所
Harness 有限責任事業組合
株式会社バイオス
バイオネット・ソフト株式会社
株式会社ハイパーテック
株式会社 BUZZ
株式会社パスカリア
株式会社バッファロー
株式会社パラドクス
株式会社バリュープランニング
有限会社バルシステム
株式会社バルマ SVC
株式会社ビーアイ戦略研究所
株式会社ビーエス・ジェイ
株式会社ビーエスシー
ビー・シー・イー株式会社
株式会社ビジネスアプリケーション
ビジネスオンライン株式会社
ビズソフト株式会社
株式会社ビズ・ロジック
日立ソフトシステムデザイン株式会社
株式会社日立ソリューションズ
日立電子サービス株式会社
ヒノマコンピューターインク
株式会社美唄未来開発センター
ひばりネットシステム株式会社
株式会社ヒューネット
株式会社ヒューマンキャピタル研究所
ファイルメーカー株式会社
株式会社ファンファーレ
株式会社ファンプラス
フォーエム株式会社
フォーディーネットワークス株式会社
株式会社フォーラムエイト
株式会社フォトハイウェイ・ジャパン
株式会社フォトロン
福井コンピュータ株式会社
富士ゼロックス株式会社
富士通エフ・オー・エム株式会社
株式会社富士通エフサス
富士通コミュニケーションサービス株式会社
株式会社富士通マーケティング
株式会社富士通ラーニングメディア
株式会社藤原事務所
株式会社フュージョンアイ
フューチャーアーキテクト株式会社
フリービット株式会社
フルライン株式会社
株式会社ブレイクスルー
株式会社ブロードリーフ
株式会社ブロードワークス
社会福祉法人プロップ・ステーション
株式会社プロライン

< 特別賛助会員 2 社 >
日本電気株式会社

< 一般賛助会員 34 社 >
一般社団法人 IT 検証産業協会
株式会社アピバ
ERP 研究推進フォーラム
財団法人インターネット協会
NEC ネットエスアイ株式会社
関東 IT ソフトウェア厚生年金基金
関東 IT ソフトウェア健康保険組合
社団法人企業情報化協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社
社団法人組込みシステム技術協会
株式会社ゴビ
SaaS クラウド・パートナーズ協会
社団法人埼玉県情報サービス産業協会
社団法人情報サービス産業協会
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
全国商工会連合会
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会

< 行政（賛助）会員 4 社 >
岐阜県

有限会社フロンティア・オンライン
ベース株式会社
株式会社ベクター
株式会社 Hermes Corporation
ボーク株式会社
株式会社ホープクリエイト
株式会社ポールド
株式会社ホットライン
株式会社マイクロメイツ
株式会社マイスター
マカフィー株式会社
マクロブリッジ株式会社
マジックソフトウェア・ジャパン株式会社
株式会社豆蔵 OS ホールディングス
株式会社ミクロス ソフトウェア
株式会社ミックナイン
株式会社ミップス
株式会社ミモザ情報システム
ミラクル・リナックス株式会社
株式会社ミロク情報サービス
メガソフト株式会社
株式会社メディアシーク
株式会社メディア・ソリューション
メディアドライブ株式会社
株式会社メディアミックス
モバイルシティ・ジャパン株式会社
株式会社モバイルブック・ジェービー
山田隆明公認会計士事務所
弥生株式会社
株式会社 USP システムズ
株式会社 USTAGE
有限会社ユーネット
ユニオンソフト株式会社
株式会社ユニティ
有限会社ユニバーサル・シェル・プログラミング研究所
ユニファイジャパン株式会社
株式会社ユラス
株式会社横浜ドキュメントデザイン
株式会社ライトニング
株式会社ラグザイア
ラクラス株式会社
株式会社ラナップ
株式会社リード・レックス
リコー IT ソリューションズ株式会社
リスクモンスター株式会社
株式会社リメディア
株式会社ルートプロ
株式会社レイル
株式会社レビックグローバル
ロック・ストアハウス株式会社
株式会社ワークスアプリケーションズ
株式会社ワークスソリューションズ
株式会社ワークスビジネスサービス
Y's ラーニング株式会社
株式会社ワコム

富士通株式会社

財団法人ソフトウェア情報センター
第一三共ヘルスケア株式会社
大栄総合教育システム株式会社
TAC 株式会社
一般社団法人中古情報機器協会
株式会社電波新聞社
株式会社東京都民銀行
特定非営利活動法人札幌ビズカフェ
一般社団法人日本ソフトウェア産業協会
社団法人日本テレワーク協会
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
一般財団法人日本パソコンスクール協会
野村証券株式会社
株式会社 BCN
社団法人北海道 IT 推進協会
三菱 UFJ 信託銀行株式会社
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

北海道 北見市

北海道 函館市

<試験会場（賛助）会員 20社>

株式会社アスク
株式会社アドバン
有限会社インフィニティ
インプレサリオス株式会社
株式会社エービーエス
職業訓練法人 北上情報処理学園 北上コンピュータ・アカデミー
株式会社キャドフォーラム
株式会社シーキューブ
湘南技術センター株式会社
ゼネラルエンジニアリング株式会社

和歌山県

株式会社ソフトキャンパス
株式会社ナガセPCスクール
株式会社日本ライセンスバンク
ビーシーアシスト株式会社
株式会社一橋ビジネス学院アレックス
ヒューマンリソシア株式会社
プライムビジネススタッフ株式会社
株式会社フロンティア
株式会社マチス教育システム
ロイヤル商事株式会社ダイエックス事業部

<準会員 26社>

株式会社アーク
有限会社アイム
株式会社アスカ
アルファソリューションズ株式会社
株式会社イーツリーズ・ジャパン
株式会社インテカーセキュアソリューションズ
株式会社ウィテック
株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ
ゴールドブリッジ株式会社
株式会社シスバンク
湘南ベイコンサルティング株式会社
星海情報株式会社
株式会社ソフトニック

株式会社ソルトルックス 日本支社
東京新峰科技株式会社
株式会社 Donuts
株式会社ネットコミュニケーションズ
株式会社ビーエムケイ
有限会社ビットワークス
株式会社ヒューマンネット
有限会社日翌サービス
株式会社フォーセット
プロシステム株式会社
未創システム株式会社
Union&EC 東京支社
ワンビ株式会社

・委員会・研究会活動

1. 総務委員会<登録：5社6名>

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）
平成 22 年度の理事候補の検討、平成 22 年度収支の把握、一般社団法人への移行準備の確認、平成 22 年度情報化月間における表彰候補者の推薦などを実施しました。

〔委員会〕

平成 22 年 4 月 14 日（水）（第 1 回）

・平成 22 年度の理事改選に伴い、理事候補選定準備会より提案された理事・監事候補案について検討

平成 23 年 3 月 31 日（木）（第 2 回）

・平成 22 年度決算見込みについて
・一般社団法人移行に伴う「公益目的支出計画（案）」について
・試験事業について

〔平成 22 年度情報化促進貢献情報処理システム表彰〕

会員から公募を行い、応募された候補者の事前審査（7 月 8 日～13 日）を経て、企業/情報セキュリティ促進部門：1 社、システム/情報処理システム部門：5 社を推薦しました。その決定、以下の企業が受賞し、10 月 1 日に表彰されました。

ニューロネット㈱「SaaS 型 Web 会議・Web コラボレーションサービス SaasBoard」

掲載 URL <http://www.johogekkan.jp/prize/index.html>

2. 法務・知財委員会<登録：21社29名>

委員長：舟山 聡（マイクロソフト㈱ 法務・政策企画統括本部 法務本部長・弁護士）

副委員長：平野 高志（ブレイクモア法律事務所 弁護士）

本委員会では、平成 22 年度、以下の活動を行いました。

1) クラウドコンピューティングに関する法務上の懸念事項（法的リスクや留意点など）について意見交換、2) 労働者派遣をめぐる最近の情勢（労働者派遣法改正に係る規制強化の流れなど）について情報共有、3) 各社にて抱えている問題、最近気になる事項について情報交換、4) 各回討議後、法務知財の最新情報について法律事務所より情報提供、5) 民法（債権法）改正に伴う問題点の確認、懸念事項の整理（ソフトウェアの使用許諾契約書と約款の関係や既存の使用許諾契約等への影響など） 民法（債権法）改正に係る対応は、別途契約検討委員会と合同でワーキンググループを設置して検討を行いました。

法務・知財委員会 / 契約検討委員会合同 WG (民法改正対応 WG) <登録: 12社 19名>

法務・知財委員長: 舟山 聡 (マイクロソフト(株) 法務・政策企画統括本部法務本部長・弁護士)

法務・知財副委員長: 平野 高志 (ブレイクモア法律事務所 弁護士)

契約検討委員長: 板東 直樹 (アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長)

法務省法制審議会で検討されている民法(債権法)改正について、ソフトウェア業界へ多大な影響が出る可能性があることから、法務・知財委員会と契約検討委員会は合同でワーキンググループを設置し、早急な検討を実施。具体的な事例に基づく業界団体としての提言をとりまとめ、経済産業省へ意見を提出しました。なお、モノを作る側、売る側、双方からの幅広い視点での検討も必要であることや、事象(ケース)出しを行った結果、懸念事項や疑問点に関する方向が同一であること、などから、意見集約にあたりましては、社団法人日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)会員にも参画いただき、協力して意見とりまとめを行いました。

平成 23 年 1 月 31 日 (木) CSAJ・JCSSA 合同意見書提出

提出意見書: 民法改正に関する意見

提出先: 経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課

提出意見掲載 URL: http://www.csaj.jp/info/11/110131_minpoiken.pdf

3. 契約検討委員会 <登録: 15社 17名>

委員長: 板東 直樹 (アップデートテクノロジー(株)代表取締役社長)

経済産業省より公表された「～情報システム・モデル取引・契約書～<追補版>」を受け、本モデル取引・契約書、重要事項説明書、ガイドライン等のドキュメントの普及推進活動の一環として経済産業省の協力を得て、CSAJと(社)日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)で組織した「情報システム取引者育成協議会」が実施する「情報システム取引者育成プログラム」に協力しました。

[委員会]

平成 22 年 6 月 7 日 (月) (第 1 回)

・ 5/20 実施トライアル修了テスト結果を踏まえた論議 (合格ラインの確定他)

・ 広報関係の進捗状況報告、今後の課題について

平成 22 年 10 月 1 日 (金) (第 2 回)

・ 制度説明会コンテンツ修正について

・ 修了テスト結果報告 (7/16 開催、9/16 開催)

・ 広報関連進捗状況報告

・ 今後の委員会及び各ワーキングの活動について

[ワーキングの開催 (11 回)]

コンテンツワーキング

平成 22 年 4 月 6 日 (火)

・ 情報システム取引者育成プログラムで利用するコンテンツに関する検討

平成 22 年 4 月 28 日 (水)

・ 研修講座向け講師用テキスト及び受講生テキスト作成、修了テスト向け問題作成

平成 22 年 6 月 21 日 (月)

・ 修了テスト向け問題作成

平成 22 年 11 月 1 日 (月)

・ 制度説明会講師用コンテンツの承認、修了テスト問題作成ルール及び作問に関する検討

平成 22 年 12 月 17 日 (金)

・ 研修講座用コンテンツの修正、修了テスト問題作問に関する検討

平成 23 年 2 月 23 日 (水)

・ 修了テスト問題作問に関する検討

制度ワーキング

平成 22 年 4 月 6 日 (火)

・ 情報システム取引者育成プログラムに関する制度面での検討

平成 22 年 5 月 14 日 (金)

・ 5/20 トライアル修了テスト問題に関する検討

平成 22 年 7 月 7 日 (水)

・ 修了テスト合格者の規定に関する検討

平成 22 年 11 月 9 日（火）

- ・実施状況報告、プロモーション活動、制度説明会の名称変更、出張制度説明会の開催方法、出張研修講座の開催方法、事務局による修了テスト運営、修了書保持者への情報配信フォローアップ、修了証更新スキーム案

平成 22 年 2 月 10 日（木）

- ・実施状況報告、次年度運営計画に関する検討

4. 人材育成委員会 <登録：30 社 50 名 >

委員長：宇野 和彦（株）スキルメイト 代表取締役）

会員企業を中心とした IT 業界の更なる人材育成を図るための活動として、以下の通り委員会を開催し、IT 人材育成についての国の政策や新人採用者の人材像について各種情報収集・共有を行いました。また、研修講座の企画運営を行いました。

〔委員会〕

平成 22 年 5 月 26 日（水）（第 1 回）

- ・22 年度の委員会、各ワーキングの活動方針の確認
- ・インストラクショナルデザイン(ID)入門講座の開催について 等

平成 22 年 6 月 23 日（水）（第 2 回）

- ・経済産業省「情報経済革新戦略」説明会での高度 IT 人材育成等の報告
- ・各ワーキングの具体的活動スケジュールの発表
- ・インストラクショナルデザイン(ID)入門講座終了報告 等

平成 22 年 7 月 28 日（水）（第 3 回）

経済産業省による「高度 IT 人材育成政策説明会および意見交換会」開催
（講師：情報処理振興課課長補佐 石田照幸氏）

参加人数 29 名（委員会メンバー以外も参加）

平成 22 年 9 月 22 日（水）（第 4 回）

- ・経済産業省から IT パスポート試験 CBT 化及び平成 22 年度の IT 人材育成事業についての説明
- ・ワーキング再編成の報告
- ・新人及び内定者研修アンケート調査の検討 等

平成 22 年 10 月 27 日（水）（第 5 回）

- ・経済産業省の「中小企業人材対策事業」及び文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」についての説明
- ・アンケート調査項目及び調査方法についての検討
- ・委員会メールメンバー募集について状況報告 等

平成 22 年 11 月 24 日（水）（第 6 回）

- ・今年度の人材育成に関するトピックス・問題点・今後の課題について、メンバー間の情報交換の実施
- ・IT パスポート試験普及協議会参加報告
- ・IT パスポートと就業力育成推進事業についての説明 等

平成 22 年 12 月 20 日（月）（第 7 回）

- ・IT パスポート試験の CBT 化に伴うリハーサル試験実施案内等
- ・経済産業省での人材育成に関する事業仕分けの結果説明
- ・大塚商会(株)による OJT トレーナー育成研修実例報告

平成 23 年 2 月 23 日（水）（第 8 回）

- ・IPA「産学連携 IT 人材育成のための実践的インターンシップシンポジウム」の内容報告
- ・大学等における IT 教育で期待される養成能力についての説明

・企業が求める学生の資質（一般常識・IT 基礎能力）についてグループワーク実施

平成 23 年 3 月 23 日（水）（第 9 回）

- ・東日本大地震後の計画停電等により交通手段に影響が出ているため、メンバーの招集はせずメールにて告知した。

・CSAJ3 月理事会での委員会等の必要度についての報告

・研修アンケート回答結果について

・ASTD 視察ツアー概要について 等

〔ワーキングの開催（2 回）〕

ワーキング1 平成22年7月20日(火)

- ・会員企業における教育・研修の実態調査実施に向けての検討

ワーキング3 平成22年7月15日(木)

- ・CSAJ 研修ポータルサイトの活用促進に向けての検討

[研修講座の開催(1回)]

平成22年5月28日(金) 13:00~17:00 (於:CSAJ 会議室)

インストラクショナルデザイン(ID)入門講座(講師:宇野和彦氏)

参加人数 27名(申込者数32名)

5. 国際委員会

1) アジア EA フォーラム実行委員会<登録:6社6名>

委員長:五十木 正(株)ワークスアプリケーションズ 執行役員)

2006年から日本・中国・韓国の3カ国で開催している「Asia Enterprise Application Forum」(旧 Asia ERP Forum)は、今後の展開を検討するために、社団法人情報サービス産業協会(JISA)と中国ソフトウェア産業協会(CSIA)主催の「日・中情報サービス産業懇談会(9月14-15日 西安)」の折にCSAJとCSIA両団体で会合がおこなわれました。そこではCSIAからCSAJに対し、中国企業(主に製造業)のIT化のために実質的ビジネス交流を目的とした日・中における活動の提案がありました。その後、日本で当該実行委員会の議論の後、CSAJとしては対CSIAとの団体同士の覚書を締結し、双方メリットのある活動を2011年から実施していくこととしました。なお、今後は従来のアジアエンタープライズアプリケーションフォーラム(中国側はCSIAの中のERP委員会が主催)についてCSAJとし協力はするものの主催団体としては辞退することとなりました。アジアEAフォーラム実行委員会は、平成22年度をもって終了いたしました。

第14回日・中情報サービス産業懇談会(JISA/CSIA主催)への参加

9月14日~15日に中国・西安で開催され、CSAJからは和田成史会長以下6名が参加しました。

当日は、CSAJ側の講演も行われ、全体では200名程の参加があり大盛況でした。2日目はなかなか視察が難しいとされた、西安の自動車工場などの見学も実施され、中国でのものづくりの現場を見ることができました。

2) 中国ビジネス研究会<登録:28社32名>

主査:竹原 司(株)デザイン・クリエイション 最高顧問)

中国市場への進出を目指し、現地の情報を収集すると共に、現地日系企業や関連団体等との交流を通じてネットワークやビジネスパートナーを作るため、各種セミナー・視察ツアー等を企画・実施しました。

<研究会の開催>

平成22年4月22日(水)(第1回)

- ・「中国における日本のソフトウェア著作権登録とその活用について」の講演及び討論

講師:ゴールデンブリッジ(株) 代表取締役社長 森田 栄光氏

平成22年7月2日(金)(第2回)

- ・2010日台ビジネス交流会 in TAIWAN について

・中国最新事情

- ・中国のIT関連外資優遇政策と規制」等の情報について

講師:(社)情報サービス産業協会 国際部長 山本 英己氏

平成22年9月3日(水)(第3回)

- ・「今ここまで来ている中国、恐怖なのかチャンスなのか?」講演

講師:K-プランニング代表・(株)シスバンク 顧問 倉科 伊作氏

・中国最新事情

- ・第14回日・中情報サービス産業懇談会について

・アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)について

平成22年11月10日(水)(第4回)

・中国最新事情について

- ・「ASOCIOと日・台ソフトウェアビジネス交流会」の概要説明

・CSAJ企画台湾ツアーのご紹介

- ・「日・台提携による中国進出事例紹介」

講師:東京システムハウス(株) 代表取締役社長 林 知之氏

平成 23 年 3 月 7 日 (月) (第 5 回)

・香港経由での中国進出と IPO

講師：(株)フィナンテック 代表取締役 甲斐 昌樹氏 / 執行役員 小田 美紀氏

・ワークスアプリケーションのアジア進出戦略

・フォーディーネットワークスの台北経由中国進出の可能性

・ASOCIO 参加と日本・台湾ソフトウェア企業ビジネス交流ツアーの報告

< 視察ツアーの実施 >

日本・台湾ソフトウェア企業ビジネス交流ツアー

アジア環太平洋地域 21 カ国が結集する ASOCIO IT Forum (会期：12 月 2 日～3 日、中華民国 (台湾) ソフトウェア産業協会 (CISA) 主体となって開催) と日・台ソフトウェア企業ビジネス交流会 (会期：12 月 4 日、主催：CISA と JISA) が台湾 (Taipei International Convention Center (TICC) / 台北駅第一会議室他) で開催されることを受け、CSAJ 中国ビジネス研究会では、両イベントへの参加ツアーを企画し、10 名の参加者を得て実施しました。

実施報告掲載 URL : http://www.csaj.jp/info/11/110217_taiwan.html

< 報告書 >

「国際委員会活動報告書」

URL : http://www.csaj.jp/info/11/11_kokusai.pdf

6. ソフトウェア技術委員会 < 登録：6 社 6 名 >

委員長：木下 仁 (株)アールワークス 代表取締役社長)

ソフトウェアに関する様々な技術情報の調査研究および技術者に向けた最新技術情報のセミナー・説明会・討論会などの情報提供を各研究会で実施するとともに、アプリケーション仮想化実証実験、技術カテゴリマップの調査を行い検索サイトの構築を行いました。

[委員会の開催]

平成 22 年 4 月 26 日 (月) (第 1 回)

・各研究会の活動について

・ソフトウェア技術委員会での活動提案について

平成 22 年 8 月 4 日 (水) (第 2 回)

・仮想化実証実験に関する経過報告

・CSAJ 会員保有技術カテゴリマップ調査 (調査票は別添参照) に関する報告

・パネル討論会に関する打ち合わせ

平成 22 年 11 月 29 日 (月) (第 3 回)

・各研究会からの活動報告

・アプリケーション仮想化実証実験進捗報告

・技術カテゴリマップのレビュー

平成 23 年 2 月 22 日 (火) (第 4 回)

・平成 23 年度ソフトウェア技術委員会の活動について

[アプリケーション仮想化実証実験]

会員企業を対象に、IaaS ベンダ 2 社 (CTC、NS-SOL) から仮想化環境の無償提供を受けて、実環境においてアプリケーションを稼働させ、そのパフォーマンスを計測する実証実験を平成 22 年 11 月～平成 23 年 3 月にかけて実施 (参加 4 社)。実施報告書を会員企業限定で公開。

「アプリケーション仮想化実証実験報告書」

http://www.csaj.jp/info/11/110513_virtualrepo.html/

[会員企業保有技術検索サービス]

平成 22 年 8 月下旬から 9 月下旬にかけて実施した CSAJ 会員企業保有技術マッピング調査 (回答 73 件) の結果に基づき、会員企業が保有している技術を検索できるサイトを構築。同年 12 月 17 日に回答企業限定で公開、27 日より一般向けに公開を開始。

「会員企業保有技術検索サービス」 <http://www.csaj.jp/tmap/>

[セミナーの開催]

平成 22 年 8 月 4 日 (水) 於：CSAJ 会議室 (参加 40 社 43 名)

「緊急企画：丸山不二夫先生講演 - パネル討論会 ソフトウェアの未来～クラウドの先にみえる世界～」

1) クラウドコンピューティング研究会 < 登録：8 社 10 名 >

主査：山本 祥之（㈱インテリジェントウェイブ 代表取締役社長）
PaaS/IaaS 環境を利用して SaaS 事業を提供することを想定して様々な OSS 等を利用した技術事例/ビジネス事例を調査するとともに、会員企業の SaaS 事業担当者とのコミュニケーションを図るためのアンケートを実施しました。

〔研究会の開催〕

- 平成 22 年 05 月 26 日（金）（第 1 回）
 - ・ Google App Engine を利用したシステム開発を行うベンダ事例紹介
 - ・ 本年度の調査研究に関する検討
- 平成 22 年 06 月 23 日（水）（第 2 回）
 - ・ SaaS 開発ベンダ事例紹介
 - ・ 今後の報告事例対象の検討
- 平成 22 年 07 月 22 日（水）（第 3 回）
 - ・ 「Force.com」環境で SaaS 提供するベンダ事例紹介
 - ・ 「Force.com」に関する説明
 - ・ 会員企業向け SaaS/クラウド事業に関するアンケート項目に関する検討
- 平成 22 年 9 月 9 日（第 4 回）
 - ・ 会員企業向け SaaS 事業に関するアンケート設問項目に関する検討
- 平成 22 年 10 月 24 日（第 5 回）
 - ・ 会員企業向け SaaS 事業に関するアンケート結果中間報告
- 平成 22 年 11 月 22 日（第 6 回）
 - ・ 会員企業向け SaaS 事業に関するアンケート結果報告
 - ・ 上記アンケートのクロス集計等の加工手法に関する検討
- 平成 22 年 12 月 14 日（第 7 回）
 - ・ セミナー企画について検討
 - ・ 会員企業向け SaaS 事業に関するアンケート結果報告
 - ・ 上記アンケート加工後の集計結果報告
- 平成 23 年 2 月 28 日（第 8 回）
 - ・ 次年度活動に関する検討
 - ・ アンケート報告書承認（シングル集計、クロス集計、コメント等）
 - ・ 次年度活動に関する検討

〔報告書〕

「SaaS/クラウドコンピューティング事業の取組に関する調査報告書」

アンケート報告書公開 URL：http://www.csaj.jp/info/11/110324_cloud.html

〔セミナー（1回）〕

平成 22 年 4 月 23 日（金）於：CSAJ 会議室（参加 27 社 32 名）

「クラウドサービス利用の基礎知識＜ソフトベンダ編＞～PaaS 環境や IaaS 環境を利用した SaaS 構築のポイント～」

2)OSS 技術研究会＜登録：8 社 10 名＞

主査：佐藤 武（㈱ミラクル・リナックス 代表取締役会長）

クラウドコンピューティングの環境で利用が進む OSS を対象に AP/DB/ミドルウェア等の各分野についてセミナーを開催してきました。また、IPA オープンソースソフトウェアセンターとの情報交流の協力関係を構築しました。

〔研究会の開催〕

平成 22 年 6 月 30 日（水）

- ・ 本年度活動に関する検討

〔セミナー（3回）〕

平成 22 年 4 月 23 日（金）於：CSAJ 会議室（参加 19 社 19 名）

「新世代モバイル向けリナックス『MeeGo』のご紹介」

平成 22 年 9 月 2 日（木）於：CSAJ 会議室（参加 16 社 22 名）

「オープンソースデータベース『MySQL』の現状とビジネスでの利用事例のご紹介」

平成 22 年 10 月 1 日（金）於：CSAJ 会議室（参加 25 社 30 名）

「必見！クラウドサービス構築に活用できる OSS はこれだ！～情報処理推進機構が多面的に調査し公表した評価レポートの解説～」

平成 23 年 3 月 23 日（水）於：CSAJ 会議室（中止）

「OSS ライセンス問題への取組事例紹介～OSS ライセンス 16 種類の概要、開発の意図や OSS ライセンスを巡る係争等について」

平成 23 年 3 月 30 日（水）於：CSAJ 会議室（中止）

「ここまで出来るオープンソースのシステムバックアップ～仮想化環境から Windows、Linux まで対応～」

3) モバイル技術研究会 < 登録：8 社 10 名 >

主査：田中 啓一（日本事務器株式会社 代表取締役社長）

モバイル端末用アプリケーションの配布や販売を行うための登録手順の概要比較を行い、報告書としてまとめた他、次世代アプリケーションのプラットフォームとなり得る HTML 5 について勉強会を開催しました。

〔研究会の開催〕

平成 22 年 07 月 20 日（金）

・本年度の活動方針について検討

平成 22 年 08 月 27 日（水）

・調査研究テーマに基づく指標作成と作業分担

テーマ：モバイル端末（スマートフォン、タブレットを対象）用アプリケーション（特に企業ユース）の配布や販売を行うための登録手順の概要を比較。

平成 22 年 09 月 29 日（水）

・モバイル端末用アプリケーションの配布や販売を行うための登録手順の概要比較報告書の進捗状況報告（iOS 編）

平成 22 年 10 月 27 日（木）

・モバイル端末用アプリケーションの配布や販売を行うための登録手順の概要比較報告書の進捗状況報告（Android 編）

平成 22 年 11 月 26 日（金）

・モバイル端末用アプリケーションの配布や販売を行うための登録手順の概要比較報告書の進捗状況報告（Windows Mobile 編および全般）

平成 23 年 3 月 10 日（木）

・平成 23 年度ソフトウェア技術委員会活動方針についての報告

・平成 23 年度研究会活動の検討

・成果報告会での発表について

〔報告書〕

「モバイル端末用アプリケーションの配布方法に関する調査報告書」（会員限定）

http://www.csaj.jp/member/committee/mobile/h22_csajmobile.pdf

〔セミナーの開催（1 回）〕

平成 22 年 9 月 29 日（水）於：CSAJ 会議室（参加 32 社 35 名）

・「HTML5 勉強会 ～次世代 Web アプリケーション・プラットフォームの基礎を学ぶ～」

4) スマート IT 研究会

主査：下野 文久（インテル株式会社 マーケティング本部 統括部長）

並列化プログラミング、クラウドコンピューティング、最適化技術、テレワーク等の内容を中心に、ソフトウェアの視点から近年急速に進化するハードウェア、CPU のメニーコア化への対応を提案し、IT 技術の効率的、効果的な活用を学ぶセミナーを中心に開催してきました。

〔セミナーの開催〕

平成 22 年 4 月 7 日（水）於：CSAJ 会議室（参加 36 社 40 名）

「スマートグリッド講演会～スマートグリッドがもたらすビジネスチャンスの可能性～」

平成 22 年 6 月 30 日（水）於：CSAJ 会議室（参加 9 社 10 名）

「スマート IT 事例セミナー「最適化技術のビジネス活用」」

平成 22 年 10 月 28 日（木）於：CSAJ 会議室（参加 16 社 18 名）

ソフトウェア開発成功事例紹介セミナー「これから成功するソフトウェア開発とは？」

平成 22 年 11 月 11 日（木）於：CSAJ 会議室（参加 17 社 20 名）

スマートな IT 活用による企業競争力の強化 - クラウド時代のテレワークセミナー -

平成 23 年 3 月 2 日（水）於：CSAJ 会議室（参加 18 社 19 名）

並列化プログラミング・トレーニングセミナー「並列化プログラミングのコツ」
〔報告書〕

「スマート IT 研究会活動報告書」

URL : http://www.csaj.jp/info/11/11_smartit.pdf

5) パッケージソフトウェア品質基準研究会 <登録 : 9 社 10 名 >

主査 : 藤井 洋一 (日本ナレッジ(株) 代表取締役)

日本発のパッケージソフトウェアの品質認証制度を模索するために、諸外国の認証制度や国際規格である ISO/IEC25000 (SQuaRE) シリーズを学び、特にパッケージソフトを対象とした ISO/IEC25051 を基に具体的な評価指標や制度を策定するべく議論を行いました。

〔研究会 (準備会) の開催〕

平成 22 年 04 月 23 日 (金)

・研究会準備会を開催

平成 22 年 05 月 26 日 (水) (第 1 回)

・諸外国の品質基準制度に関する報告 (独-Verisoft XT プロジェクト、韓国-GS 認証制度)

・研究会での検討事項 (制度の策定、品質指標の作成)

平成 22 年 06 月 23 日 (水) (第 2 回)

・諸外国の品質基準制度に関する報告 (韓国-GS 認証制度)

・研究会、ワーキングの運営に関する検討 (制度設計、品質指標策定)

平成 22 年 07 月 23 日 (金) (第 3 回)

・諸外国の品質基準制度に関する報告 (韓国-GS 認証制度-追加報告)

・制度設計に関する検討

・品質指標に関する検討

平成 22 年 09 月 01 日 (水) (第 4 回)

・ISO/IEC25000 : SQuaRE シリーズに関する勉強会

平成 22 年 10 月 15 日 (第 5 回)

・ISO/IEC25000 (SQuaRE) シリーズに関する勉強会 (2)

メトリクス関連、パッケージソフトに関する規格 ISO/IEC25051 に関して説明会

平成 22 年 11 月 9 日 (第 6 回)

・ISO/IEC25051 に基づく具体的な指標策定作業 (1)

平成 22 年 12 月 1 日 (第 7 回)

・ISO/IEC25051 に基づく具体的な指標策定作業 (2)

平成 23 年 1 月 28 日 (第 8 回)

・ISO/IEC25051 に基づく具体的な指標策定作業 (3)

・ソフトウェアベンダで実施する品質テストレベル事例報告

〔講演会の開催〕

平成 23 年 2 月 18 日

韓国 GS(GoodSoftware) 認証の運営組織 TTA 所属 Shin 博士招聘。講演会 (参加 27 名) を開催

終了報告掲載 URL : http://www.csaj.jp/info/11/110218_ttashin.html

7. アライアンスビジネス委員会 <登録 : 9 社 10 名 >

委員長 : 田中 聡 (株) ミクロス ソフトウェア 代表取締役社長)

IT 企業間のビジネスアライアンス活性化のための施策等を検討するとともに、提携拡大のための支援活動を行いました。具体的な活動は、以下の通り。

1) アライアンスビジネス交流会を主催し、主にベンチャー企業や中小企業を対象に、ソフトウェアプロダクトやサービスなどのプレゼンテーションの場を提供。参加企業相互のビジネスマッチングや今後のビジネス交流を深めるための会合を定期開催。

2) 交流会において、業界間や地域間の相互交流を目的に、他団体との合同開催、北海道庁との協力開催を企画・実施。

3) ビジネスに結びつくタイムリーなテーマでセミナーを企画し、交流会に併催。

4) 第 7 回 CSAJ アライアンス大賞候補企業の選考・選出。

5) アライアンスビジネス交流会 10 周年という節目の年にあたり、10 周年記念講演や、アライアンス大賞歴代受賞企業を招待してのパーティを企画・実施。

〔交流会の開催 (8 回)、セミナーの開催 (4 回)〕

平成 22 年 04 月 20 日(火)(第 75 回〔第 1 回〕)於：CSAJ 会議室 (参加 40 社 47 名)
 プレゼン 4 社：(株)クライム、(株)シンプレックス、クリエイションライン(株)、(株)ウイング

平成 22 年 05 月 18 日(火)(第 76 回〔第 2 回〕)於：CSAJ 会議室 (参加 41 社 54 名)
 プレゼン 4 社：(株)シスパンク、(株)NST、(株)システムエグゼ、アルファソリューションズ(株)

平成 22 年 06 月 15 日(火)(第 77 回〔第 3 回〕)於：トスラブ大久保会議室 (参加 40 社 52 名)
 プレゼン 4 社：ワンピ(株)、ユニファイジャパン(株)、プロジェクトワン(株)、(株)Donuts
 セミナー併催：第 7 回 CSAJ アライアンス大賞「最優秀賞」受賞企業特別講演

平成 22 年 07 月 13 日(火)(第 78 回〔第 4 回〕)於：トスラブ山王会議室 (参加 46 社 59 名)
 プレゼン 4 社：(株)インテカーセキュアソリューションズ、イーシステム(株)、(株)フォーラムエイト、マジックソフトウェア・ジャパン(株)
 セミナー併催：特別講演「IT 業界における企業連携成功の条件」

平成 22 年 09 月 07 日(火)(第 79 回〔第 5 回〕)於：CSAJ 会議室 (参加 38 社 54 名)
 プレゼン 4 社：イーディーコントライブ(株)、(株)イーツリーズ・ジャパン、(株)フォーセット、モバイルシティ・ジャパン(株)

平成 22 年 10 月 19 日(火)(第 80 回〔第 6 回〕)於：トスラブ大久保会議室 (参加 48 社 57 名)
 プレゼン 4 社：(株)エスプランニング、トエツ・ジャパン(株)、(株)電通システム、システムデザイン開発(株)
 セミナー併催：アライアンスビジネス交流会 10 周年記念特別講演「心はベンチャー」

平成 22 年 12 月 07 日(火)(第 81 回〔第 7 回〕)於：トスラブ山王会議室 (参加 47 社 87 名)
 プレゼン 4 社：ジャパンシステム(株)、(株)インフィニテック、(株)ティエスイー、(株)きっとエイエスピー
 セミナー併催：特別講演「組込型 Android によるビジネスの可能性」

平成 23 年 02 月 16 日(水)(第 82 回〔第 8 回〕)於：トスラブ大久保会議室 (参加 35 社 52 名)
 プレゼン 4 社：ミラクル・リナックス(株)、(株)ミントウェーブ、(株)システムズナカシマ、(株)ネスティ

平成 22 年度アライアンスビジネス委員会活動報告書
 URL：http://www.csaj.jp/info/11/11_ab.pdf
 数字でみるアライアンスビジネス交流会 10 年の軌跡
 URL：http://www.csaj.jp/activity/ab/pdf/101019_abnumber.pdf

8. ソフトウェア会計・税務委員会 <登録：9 社 11 名>

委員長：荻原 紀男 (株)豆蔵 OS ホールディングス 代表取締役社長)
 税制改正に向けた研究ならびに要望項目の検討、意見とりまとめを行うとともに、税務・会計・労務・上場・金融・M&A などをテーマとした CSAJ 会員経営者層向けのセミナーを企画・実施しました。

税制改正要望書提出

提出日：平成 22 年 7 月 27 日(火)

提出要望書：平成 23 年度税制改正に関する要望

提出先：経済産業省経済産業政策局企業行動課

提出要望書掲載 URL：http://www.csaj.jp/info/10/100728_zeisei.html

要望項目：

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| 1. 法人税率の引き下げ | 8. ソフトウェアを含む工事損失引当金の税務上認容 |
| 2. 連結納税制度の改正 | 9. 役員給与損金不算入制度の見直し |
| 3. 地方税の包括的見直し | 10. 中小企業活性化税制 |
| 4. IT 人材投資促進税制 | 11. (1)電子帳簿保存法の電子署名・時刻認証要件の見直し |
| 5. 中小企業等基盤強化税制の延長・拡充 | (2)税制改正に伴う基本通達の改正の早期化 |
| 6. 研究開発促進税制の拡充・延長 | (3)国民 ID の積極的推進 |
| 7. 減価償却制度の見直し | |

経済産業省による税制改正要望ヒアリングへ参加

開催日：平成 22 年 8 月 6 日(金)

会場：経済産業省 講堂

説明者：和田 成史会長、荻原 紀男副会長

「ソフトウェア企業経営のツボ」講座の企画・開催

会期：平成 22 年 11 月 26 日(金)～27 日(土)(全 2 日間)

会場：CSAJ 会議室、対象：CSAJ 会員 経営者層 (参加 11 社 13 名)

プログラム概要：経営実務、税務、会計、上場、M&A、金融、労務管理、など

終了報告 URL：http://www.csaj.jp/info/10/101126-27_swatuborepo.html

9. 一般社団法人移行検討会 (旧：公益法人制度改革検討委員会)

委員長：和田 成史 (株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長)

平成 22 年 6 月 9 日の通常総会での一般社団法人への移行承認を経て、一般社団法人への移行準備のための、新定款や公益目的支出計画等についての検討を行いました。

10. 理事候補選定準備会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

平成 22 年度の理事改選に伴い、理事選定方法・理事選定基準等の確認を行い、理事候補者を選定し、総務委員会、幹部会、理事会へ推薦し、平成 22 年 6 月 9 日の通常総会において理事 37 名、監事 2 名が建議され承認されました。

11. CAD 利用普及委員会 <登録：5 社 5 名>

委員長：山田 正彦（㈱ワコム 代表取締役社長）

5 回の委員会を開催し、下記の各報告、建築 3D パース検定（仮）のサンプルテスト実施報告ならびに、今後の試験対象とする範囲に関する議論を行いました。

〔委員会の開催〕

平成 21 年 12 月 9 日（水）

- ・新委員のご紹介
- ・平成 21 年度 CAD 利用技術者試験 後期試験申込状況報告
- ・3 次元 CAD 利用技術者試験の対応について

平成 22 年 7 月 8 日（水）

- ・平成 22 年度 CAD 利用技術者試験 前期試験申込状況報告
- ・3 次元 CAD 利用技術者試験への対応とその結果について
- ・建築パース検定（仮）のサンプルテスト実施について

平成 22 年 9 月 29 日（水）

- ・平成 22 年度 CAD 利用技術者試験 申込状況報告
- ・建築パース検定（仮）のサンプルテスト実施結果について
- ・CAD 利用技術者試験の対象とする範囲について（意匠系試験の実施等について）

平成 22 年 12 月 8 日（水）

- ・平成 22 年度 CAD 利用技術者試験 後期試験申込状況報告
- ・建築 3D パース検定（仮）の実施について
- ・CAD 利用普及委員会の対象とすべき範囲について（継続議題）
- ・その他（平成 23 年度試験日程変更について）

平成 23 年 3 月 9 日（水）

- ・平成 22 年度 CAD 利用技術者試験 実施状況報告
- ・平成 23 年度 CAD 利用技術者試験 実施計画案について

12. 会計ソフト普及委員会 <登録：9 社 15 名>

委員長：多田 敏男（TAC㈱）取締役副社長）

委員長代理：干潟 康夫（TAC㈱ 教育第三事業部 副事業部長）

3 回の委員会を開催し、下記の各報告と、全国経理教育協会（全経）との協業に関する意見交換等を行いました。

〔委員会の開催〕

平成 22 年 9 月 13 日（月）

- ・平成 22 年度前期試験受験者状況について
- ・全経との協業について

平成 22 年 12 月 8 日（水）

- ・平成 22 年度前期試験実施状況について
- ・全経との協業について
- ・平成 23 年度版公式ガイドブック作成について

平成 23 年 2 月 16 日（水）

- ・平成 22 年度試験実施状況について
- ・全経との協業について

・平成 23 年度ベンダーコード配布用 DM 作成について

13. プライバシーマーク審査判定委員会 <委嘱数非公開>

委員長：苗村 憲司（情報セキュリティ大学院大学 情報セキュリティ研究科 客員教授）

副委員長：鈴木 正朝（新潟大学 大学院 実務法学研究科 教授）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し（委員長・副委員長以外の委員の氏名・人数、及び開催日程などは非公開）、第三者委員会として計 12 回を開催し、付与適格決定 65 社（更新 52 社、新規 10 社、分社 3 社）、個人情報事故措置 18 件を審議・決定しました。

14. アライアンス大賞評価委員会<登録：5社5名>

委員長：那野比古（井上一郎）（多摩大学名誉教授）

平成 21 年 1 月～12 月の 1 年間にアライアンスビジネス研究会（平成 22 年度よりアライアンスビジネス委員会）が主催したアライアンスビジネス交流会において、プレゼンテーションを実施した企業 32 社を対象に、アライアンス実績と将来性を評価し授与する「CSAJ アライアンス大賞」の最終審査（第二次審査）を行い、受賞企業を決定しました。

第 7 回 CSAJ アライアンス大賞 各賞

最優秀賞：フォーディーネットワークス株式会社

受賞製品：「4D DAM (Data Access Method)」<高性能データベース>

優秀賞：アイビーシー株式会社

受賞製品：「System Answer」<ネットワークシステム性能管理ツール>

奨励賞：ニューロネット株式会社

受賞製品：「SaasBoard」<SNS 型コラボレーション SaaS サービス>

パートナー賞：株式会社日立ケーイーシステムズ

CSAJ アライアンス大賞ニュースリリース掲載 URL：

http://www.csaj.jp/activity/ab/pdf/100609_award7th_release.pdf

・業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成プログラムの企画・実施

CSAJ と社団法人日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA) にて「情報システム取引者育成協議会」を組織し、「情報システム取引者」を育成するために「基礎講座」「研修講座」「修了テスト（修了証発行）」を以下の通り実施しました。

平成 22 年度合計	基礎講座	研修講座+修了テスト	修了テストのみ
実績	400 名	80 名	143 名
目標	350 名	60 名	60 名
達成率	114%	133%	238%

<内訳>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
基礎講座	30名	7名	3名	-	17名	4名	10名	13名	-	6名	中止	90名
研修講座	25名	-	7名	-	18名	-	13名	-	4名	13名	-	80名
修了テスト	25名	-	9名	-	21名	-	15名	-	7名	14名	-	91名
平均点	93.6	-	90.4	-	90.7	-	88.8	-	90.4	88.8	-	
合格率	100%	-	100%	-	100%	-	100%	-	100%	100%	-	

5月の研修講座・修了テストはトライアルにて実施

その他、外部実施基礎講座・修了テストは以下の通り。

基礎講座 10/4(月):310名

修了テスト 1/13(木):98名、2/16(水):16名、3/3(木):18名

2. CEATEC JAPAN 2010 (10月5日～9日開催)

11 回目の開催となった今年の CEATEC JAPAN は、「Digital Harmony - もっと快適に、もっとエコに」をテーマに、映像や情報、通信の各分野から最先端の製品・技術が集結し、日本のものづくり社会が目指す技術の進化と快適性の両立を具現化し、大盛況のうちに終了しました。

本年の開催規模は、616 社 / 団体（うち海外：15 カ国 / 地域から 196 社 / 団体）、2,255 小間となり、会期中の登録来場者総数は、5 日間合計で 181,417 名となりました。

また、CSAJ 和田成史会長による「クラウド元年、日本のソフトウェア産業の役割と方向性」と題した開催初日の基調講演には、約 300 人の聴講があり、CSAJ 企画「クラウド関連カンファレンス（10月6日～7日 / 8セッション）」には、述べ約 500 人が聴講されました。

CEATEC レポート http://www.csaj.jp/info/10/101029_ceatecrepo.html

CEATEC 公式サイト <http://www.ceatec.com/2010/ja/index.html>

3. ビジネスサポートカンファレンス

会員向け「CSAJの新公益法人制度への対応方針」についての説明会

会期 第1回：平成22年4月14日(水) 13:00～14:30 参加：9名

第2回：平成22年5月12日(水) 13:00～14:30 参加：3名

場所 CSAJ 会議室

「情報経済革新戦略」に関する説明会（JISA・CSAJ 合同開催）

会期 平成22年6月16日(水) 10:30～11:30 参加：37名

場所 日東紡ビル4F 大会議室

経営に役立つ実践ノウハウセミナー

情報リスク管理と有効活用の実現～組織の社会的な価値向上を目指す～

会期 平成22年6月22日(火) 15:00～17:00 参加：13名

場所 CSAJ 会議室

4. CSAJ 経営者セミナー in 和歌山

平成22年10月29日(金)～30日(土)の2日間で、CSAJ 会員企業の経営者層を対象とした「CSAJ 経営者セミナー in 和歌山」を、和歌山県 南紀白浜で開催しました(参加25社28名)。台風接近の影響も心配されましたが、29日は、現地 IT ビジネスオフィスやクオリティグループの株式会社 エスアールアイ等の視察、和歌山高専の講演、産学官連携による総合 IT インキュベーション等拠点施設「県立情報交流センターBig・U」の見学など、和歌山県の多大なご協力もあり、滞りなく行程を終了しました。懇親会には、水本雄三白浜町長も参加され、参加者同士及び和歌山県関係者との交流が、活発に行われました。翌日の親睦ゴルフは、台風の影響を考慮し中止されましたが、今回のセミナーは、参加企業同士ならびに参加企業と和歌山を多角的に結ぶ(企業誘致、研修・社員旅行利用、人材確保・産学連携など)きっかけとして有意義な場となりました。

終了報告掲載 URL : http://www.csaj.jp/info/10/101029-30_wakayamarepo.html

5. CSAJ 親睦ゴルフコンペ

平成22年10月の「CSAJ 経営者セミナー in 和歌山」で開催する予定だった「CSAJ 親睦ゴルフコンペ」が、台風の接近により中止されたことを受け、その再企画コンペが2月25日(金)に「よみうりゴルフ倶楽部」で開催され総勢45名が参加しました。

終了報告掲載 URL : http://www.csaj.jp/info/11/110225_golfrepo.html

6. 関係省庁・関連団体などとの協力活動

経済産業省をはじめとする関係省庁等からの各種通達等を会員企業へ周知を行いました。

大畠経済産業大臣と業界関係団体との懇談会に参加し、要望書を提出いたしました。

日時：平成22年12月8日(水) 7:30～8:30

場所：ザ・キャピトルホテル東急 1階「鳳凰」

参加団体：コンピュータソフトウェア協会、電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、ビジネス機械情報システム産業協会、情報サービス産業協会

CSAJ 参加：和田会長、木下副会長、荻原副会長、前川専務理事

CSAJ 要望：1) 景気対策と IT 投資の促進、2) ソフトウェア製品・ソフトウェアサービス業界向けの支援強化、3) 高度 IT 人材育成

IPA と CSAJ 幹部による意見交換会が以下の通り行われました。

日時：平成22年8月25日(水) 17:00～19:00

場所：アルカディア市ヶ谷 7階 白山の間

内容：CSAJ 側/最近のソフトウェアの動向/技術委員会・人材育成委員会の活動状況等

IPA 側/クラウド・コンピューティング時代にむけての O S S 適用の拡大/クラウド・コンピューティング時代に向けての高度人材育成策

IPA のソフトウェア・エンジニアリング・センターをはじめとして、セキュリティセンター、IT スキル標準センター、オープンソフトウェア・センター等の各種活動へのソフトウェア業界団体としての参加、及び普及啓発活動への協力などを行いました。

全国高等専門学校第21回プログラミングコンテストが高等専門学校連合会の主催により、平成

22年10月16日(土)～10月17日(日)、高知市文化プラザかるぼーとにて開催され、CSAJ事務局からは、前川徹専務理事が参加しました。
上記の他、関連団体の主催行事等の後援・協賛するとともに会員企業への紹介などを行いました。

7. 産学連携人材育成活動

「社会に役立つ人材の育成」というテーマで、山梨学院大学の「情報ビジネス講座講師派遣」「情報系企業見学バスツアー」に平成19年より協力していますが、今年度も以下の通り協力いたしました。

情報ビジネス講座講師派遣(計2回)

- ・平成22年7月14日(水) 宇野和彦理事(株)スキルメイト代表取締役)
- ・平成22年11月10日(水) 宇野和彦理事(株)スキルメイト代表取締役)

情報系企業見学バスツアー

実施日:平成22年9月21日(火)

訪問企業:株)内田洋行様、日本事務器株)様

参加学生数:22名

8. 東日本大震災への対応

平成23年3月11日発生の東日本大震災では多くの方々が被災に遭われたことを受け、協会としては、会員企業各位の安否を確認するとともに以下の情報提供等を行いました。

- ・経済産業省などからの情報提供と会員企業の被害状況について
- ・会員企業義援金等の窓口を紹介
- ・会員企業が行っている各種支援策をCSAJ Webにまとめ、一般に公開(3/31)
東日本大震災への対応・復興支援について
<http://www.csaj.jp/info/11/reconstaid.html>

9. 各種Web等による情報提供

1) 会員企業保有技術検索サービス開始

<http://www.csaj.jp/tmap/>

2) パッケージソフトウェア検索サイト「Find-IT」

<http://www.csaj.jp/activity/findit/>

3) ASP/SaaS 情報ポータルサイト「ASP/SaaS 実力診断ガイド」

<http://www.csaj.jp/activity/aspsaas/>

4) 研修ポータルサイト

http://www.csaj.jp/info/10/100301_training.html

5) CSAJ Web、E-mail 配信等による各種情報提供

<http://www.csaj.jp/column/>

6) CSAJ めるまが配信

7) 海外(米国)からの各種情報の定期配信

8) 会員サービスの充実(動画配信・製品情報配信等)

会員からのお知らせ <http://www.csaj.jp/memberinfo/>

動画配信サービス <http://www.csaj.jp/member/video/>(会員限定)

サポート事業者データベース「PC-SOS」(<http://www.pc-sos.or.jp>)は、平成22年10月をもって閉鎖致しました。

10. 協会広報活動等

広告掲載等による協会PR活動

週刊 BUSINESS COMPUTER NEWS(BCN)および電波新聞への広告掲載によりIT企業への協会活動周知と入会勧誘を行いました。

協会PR活動のための取材等に対応

- ・日本情報産業新聞(平成23年1月1日号) 年頭所感 和田成史会長
- ・ヤノレポート(平成23年1月10日号) 年頭所感 和田成史会長

CSAJプロフィールを刷新と会員証の配布

新規会員候補企業等にCSAJプロフィールを配布するとともに、新規入会企業には会員証を配布し

ました。
 正会員企業の業態・ニーズ調査の実施
 平成 23 年 1 月～3 月に調査を行い、正会員 380 社中、225 社より回答を得ることができました。

・認定試験事業

1. CAD 利用技術者試験 試験日：6 月 20 日/11 月 21 日（2 級 WBT は随時実施）

1 級（筆記+実技）	応募者	受験者	合格者	合格率	H21 年度応募者
1 級（建築）	778 名	699 名	201 名	28.8%	940 名
1 級（機械）	1,518 名	1,391 名	596 名	42.9%	1,714 名
1 級（トレス）	472 名	423 名	167 名	39.5%	508 名
平成 22 年度合計	2,768 名	2,513 名	964 名	38.4%	3,162 名

年間目標：3,400 名 達成率：81.4% 前年比：87.5%

2 級（筆記）	応募者	受験者	合格者	合格率	H21 年度応募者
一斉試験	10,227 名	9,263 名	4,268 名	46.1%	13,620 名
WBT（4 月～3 月）	1,219 名	1,148 名	554 名	48.3%	-
平成 22 年度合計	11,446 名	10,411 名	4,822 名	46.3%	13,620 名

年間目標：14,000 名 達成率：81.7% 前年比：84.0%

2.3 次元 CAD 利用技術者試験 試験日：7 月 11 日/12 月 12 日

1 級（実技）	応募者	受験者	合格者	合格率	H21 年度応募者
平成 22 年度合計	1,209 名	1,137 名	332 名	29.2%	898 名

年間目標：1,200 名 達成率：101.0% 前年比：134.6%

準 1 級（実技）	応募者	受験者	合格者	合格率	H21 年度応募者
平成 22 年度合計	874 名	808 名	433 名	53.6%	721 名

年間目標：1,000 名 達成率：87.4% 前年比：121.2%

2 級（筆記）	応募者	受験者	合格者	合格率	H21 年度応募者
平成 22 年度合計	2,578 名	2,349 名	1,578 名	67.2%	2,411 名

年間目標：3,000 名 達成率：85.9% 前年比：106.9%

3. CAD 利用技術者試験基礎試験 試験日：随時実施

	応募者	受験者	合格者	合格率	H21 年度応募者
H22 年度（4 月～3 月）	910 名	855 名	707 名	82.7%	1,177 名

年間目標：1,000 名 達成率：91.0% 前年比：77.3%

4. 会計ソフト実務能力試験 申込状況 試験日：9 月 26 日/2 月 20 日

1 級（実技）	応募者	受験者	合格者	合格率	H21 年度応募者
一斉試験	628 名	566 名	343 名	60.6%	767 名
特別回	70 名	67 名	49 名	73.1%	145 名
平成 22 年度合計	698 名	633 名	392 名	61.9%	912 名

年間目標：1,000 名 達成率：69.9% 前年比：76.6%

2 級（筆記）	応募者	受験者	合格者	合格率	H21 年度応募者
一斉試験	1,107 名	1,007 名	768 名	76.3%	1,255 名
特別回	91 名	89 名	72 名	75.0%	129 名
臨時開催	64 名	64 名	57 名	80.1%	137 名
平成 22 年度合計	1,262 名	1,160 名	897 名	77.3%	1,521 名

年間目標：1,450 名 達成率：87.1% 前年比：83.0%

・プライバシーマーク審査事業

1. CSAJ における審査実績等

	更新審査	新規審査	合計	目標 達成率	新入会数	更新辞退/ 他機関乗換/退 会
目標	43 社	22 社	65 社	93.8%	13 社	10 社
実績	48 社	13 社	61 社			

(実績は当該年度中に文書審査及び現地審査までを実施した時点のもの)

2. 財団法人日本情報処理開発協会 (JIPDEC) からの受託審査実績

受託審査数 : 32 社

審査報酬 : 約 360 万円

3. 広報活動・営業活動・その他

- * 「プライバシーマークファーストステップセミナー」(初級、無料) 計 2 回
- * 「P マーク新ガイドライン対応セミナー」(中級、無料) 計 4 回
- * 「個人情報保護基本規程」「個人情報保護安全対策管理規程」の雛型の提供 (Web 掲載)
- * 「個人情報管理台帳」「リスク分析表」などの参考資料の提供
- * 個別相談会の実施 (随時、無料) 約 20 社
- * コンサルティング事業者の紹介 (CSAJ 会員のコンサルティング事業者を Web に掲載)
- * 個別訪問営業 約 50 社
- * CSAJ 審査対象外の業界の事業者コンサルティング 1 社